

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第67期) 至 平成24年3月31日

マナック株式会社

E00859

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライププランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	22
(2) 監査報酬の内容等	26
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第67期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉之原 誠
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉之原 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	—	—	8,911,518	10,026,976	9,366,557
経常利益(千円)	—	—	235,064	369,407	369,757
当期純利益(千円)	—	—	187,733	222,032	109,549
包括利益(千円)	—	—	—	146,400	176,461
純資産額(千円)	—	—	8,400,122	8,486,074	8,582,079
総資産額(千円)	—	—	12,471,123	12,553,040	12,386,262
1株当たり純資産額(円)	—	—	1,045.42	1,056.17	1,068.16
1株当たり当期純利益(円)	—	—	23.36	27.63	13.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	67.4	67.6	69.3
自己資本利益率(%)	—	—	2.3	2.6	1.3
株価収益率(倍)	—	—	16.5	15.6	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	563,826	762,179	311,965
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	△937,332	△775,361	△141,340
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	377,794	△353,011	△394,455
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	1,881,134	1,502,928	1,283,468
従業員数(人)	—	—	349	339	327

(注) 1. 第65期より連結財務諸表を作成しているため、第64期以前については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	7,918,755	6,933,847	6,168,313	7,044,204	6,960,935
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	382,612	△46,758	79,450	242,077	204,624
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	222,953	△65,049	59,939	120,492	3,056
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500
発行済株式総数 (千株)	8,625	8,625	8,625	8,625	8,625
純資産額 (千円)	8,713,269	8,239,269	8,299,159	8,321,742	8,287,269
総資産額 (千円)	11,326,145	10,345,109	10,674,548	10,843,379	10,600,750
1株当たり純資産額 (円)	1,038.56	1,025.31	1,032.85	1,035.72	1,031.46
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額) (円)	13.0 (5.0)	7.5 (5.0)	7.5 (2.5)	10.0 (2.5)	7.5 (2.5)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円)	26.57	△7.98	7.46	15.00	0.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.9	79.6	77.7	76.7	78.2
自己資本利益率 (%)	2.5	△0.8	0.7	1.4	0.0
株価収益率 (倍)	16.2	—	51.6	28.7	1,031.6
配当性向 (%)	48.9	—	100.5	66.7	1,973.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	292,651	613,511	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△504,112	△675,993	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	17,629	△282,576	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,222,532	1,877,496	—	—	—
従業員数 (人)	183	186	187	188	181

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第63期から第64期における持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社として非連結持分法非適用子会社1社及び持分法非適用関連会社1社が存在しましたが、損益等からみて重要性に乏しいため記載を省略しております。

3. 第63期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。また、第66期の1株当たり配当額には、連結売上高が初の100億円を超えたことによる特別配当2円50銭を含んでおります。

4. 第63期、第65期、第66期及び第67期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期における潜在株主調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第64期の株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第65期より、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 5月	松永塩業組合から分離独立し、苦汁製品の製造・販売を目的として広島県沼隈郡松永町（現広島県福山市松永町）に松永化学工業株式会社を設立。
昭和27年 6月	日本工業規格（J I S）試薬の製造販売認可を取得し試薬業界に進出。
昭和33年 8月	無機臭化物の製造開始。臭素の二次製品関連業界に参入。
昭和33年10月	写真用フィルム、印画紙向け乳剤（写真感材）の製造・販売を開始。
昭和34年10月	日本薬局方の製造販売認可を取得し医薬品（局方品）業界に販路拡大。
昭和34年12月	大阪地域の販売促進を図るため、大阪市東区に大阪営業所を開設。
昭和37年 5月	有機製品の製造・販売を開始、有機部門に進出。
昭和39年 4月	苦汁工業から脱却自立を図るため、広島県福山市郷分町に本社工場を全面移転。
昭和43年 1月	東日本の販路拡大のため東京都千代田区に東京出張所を開設。
昭和44年 5月	高分子材料の難燃化要求が高まり、当社は総力をあげて臭素系難燃剤の研究開発を行い難燃剤業界に進出。
昭和50年 4月	子会社 松永化成成品株式会社（現エムシーサービス株式会社）を広島県福山市に設立。化成成品、化学製品の仕入・販売を開始。
昭和52年 6月	本社を広島県福山市西町、福山商工会議所ビルに移転。旧本社工場は郷分工場に名称変更。
昭和53年 4月	東京出張所を東京営業所に昇格。
昭和53年 8月	広島県福山市箕島地区工業団地内に取得した用地に、箕沖工場第1期第1次建設の工場設備及び研究所棟完成。
昭和63年 3月	箕沖工場第3期建設設備が完成。郷分工場の生産施設の移転が完了。
昭和63年 4月	松永化学工業株式会社からマナック株式会社に商号変更、郷分工場を郷分事業所に名称変更。
昭和63年 4月	子会社 松永化成成品株式会社をエムシーサービス株式会社に商号変更し、目的をマナック株式会社に対する各種サービスの提供へと改める。
平成元年 4月	営業機能を強化するため営業本部を東京都中央区に設置。
平成2年11月	広島証券取引所に株式上場。
平成4年 1月	箕沖工場に難燃剤大型プラント完成。
平成9年10月	広島県福山市箕島地区工業団地内に箕沖第二工場用地を取得。
平成12年 3月	広島証券取引所の東京証券取引所への合併に伴い東京証券取引所市場第二部上場。
平成12年 9月	東京営業所を東京支店に昇格。
平成15年 3月	千葉県木更津市にかずさ研究室を開設。
平成15年 9月	箕沖工場敷地内に第2研究所完成。
平成16年 9月	合弁会社 ヨード・ファインケム株式会社を設立。
平成18年 2月	箕沖工場敷地内に医薬生産工場完成。
平成19年 4月	本社を広島県福山市箕沖町の福山工場（事業所名変更：旧箕沖工場）敷地内に移転。
平成19年 5月	東京支店を東京都中央区日本橋三丁目に移転。
平成20年 4月	東京支店を東京支社に昇格。
平成20年12月	千葉県君津市にかずさ研究室を移転。
平成21年 4月	八幸通商株式会社（現・連結子会社）の発行済全株式を取得し、同社の100%出資子会社である南京八幸薬業科技有限公司（現・連結子会社）とともに連結の範囲に含める。
平成21年 6月	福山工場敷地内に医薬品倉庫完成。
平成23年 4月	海外市場の開拓を積極的に取組むため、事業部門に「国際グループ」を新たに設置。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マナック株式会社）及び連結子会社2社、非連結持分法非適用子会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

当社グループは、各種化学薬品の製造及び販売を主たる業務としております。また、当社グループは臭素化合物を中核とした少量多品種の生産を特徴としており、当社グループ製品の用途は難燃剤、医薬、試薬、IT素材関連及び工業薬品等、あらゆる産業分野を対象としております。

・連結子会社

当社は、八幸通商株式会社の発行済全株式を保有しており、八幸通商株式会社とその100%出資子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めております。

当社は、八幸通商株式会社に対して、製品の製造委託を行っております。南京八幸薬業科技有限公司は、八幸通商株式会社より製造受託を行っております。

・非連結持分法非適用子会社

エムシーサービス株式会社は、当社に対して、倉庫賃貸、事務業務の役務提供を行っております。

・持分法非適用関連会社

ヨード・ファインケム株式会社は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社であります。

当社は、ヨード・ファインケム株式会社に対して、ヨウ素関連製品の製造委託を行っております。

事業別の主な内容は次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ファインケミカル事業

多岐かつ特殊用途向けが多く、医薬、農薬、ハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料及び情報関連分野の中間体として使用されております。

(2) 難燃剤事業

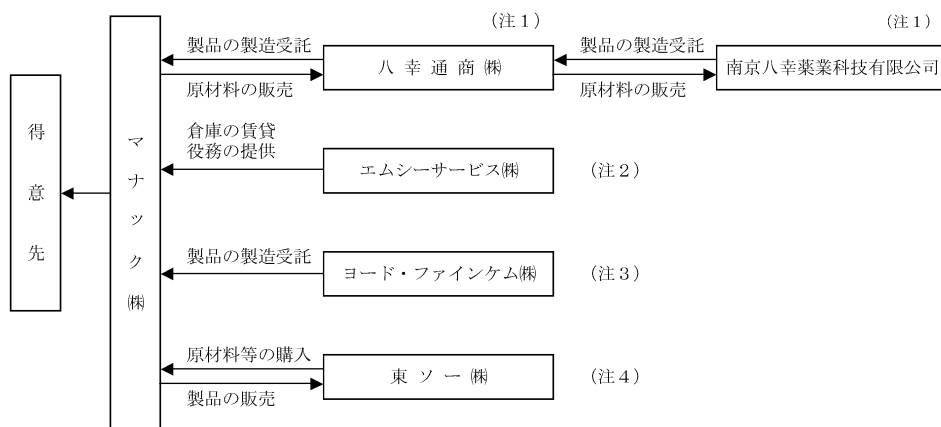
電気製品、OA機器、自動車部品等の産業分野において使用されております。

(3) ヘルスサポート事業

人工透析薬剤用原料及び試薬として使用されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（事業内容
各種化学薬品の製造及び販売）

（注1） 連結子会社

（注2） 非連結持分法非適用子会社

（注3） 持分法非適用関連会社

（注4） 関連当事者（主要株主）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) 八幸通商株式会社 (注) 1. 4	東京都中央区	20百万円	ファインケミカル事業（ファインケミカル品の製造販売）	100	役員の兼任3名。 当社製品の製造委託先。
南京八幸薬業科技有限公司 (注) 1. 2	中国南京市	24,383千 人民元	同上（ファインケミカル品の製造販売）	100 (100)	八幸通商(株)の100% 出資子会社。 役員の兼任2名。
(その他の関係会社) 東ソー株式会社 (注) 1. 2. 3	東京都港区	40,633百万円	(総合化学製品の製造販売)	(被所有) 20.0 (0.5)	同社製品等の購入及び 当社製品の販売。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しており、() 内にその会社が営む主要な事業内容を記載しております。

2. 議決権の所有（又は被所有）割合の() 内は、間接所有（又は被所有）割合で内数であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 八幸通商株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,509百万円
	(2) 経常利益	117百万円
	(3) 当期純利益	66百万円
	(4) 純資産額	274百万円
	(5) 総資産額	1,662百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ファインケミカル事業	201
難燃剤事業	32
ヘルスサポート事業	20
報告セグメント計	253
全社（共通）	74
合計	327

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、当社において、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
181	42.2	17.5	5,715,133

セグメントの名称	従業員数（人）
ファインケミカル事業	55
難燃剤事業	32
ヘルスサポート事業	20
報告セグメント計	107
全社（共通）	74
合計	181

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合状況は、次のとおりであります。

①提出会社

組合名 マナック労働組合（昭和23年7月結成）
 組合員数 124名（平成24年3月31日現在）
 所属上部団体 U I ゼンセン同盟
 労使関係は極めて安定しており、特に記載すべき事項はありません。

②連結子会社

現在、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州における債務危機や、新興国の経済成長の鈍化、さらには長期化する円高や株価の低迷などの影響により、景気は足踏み状態となり、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

化学業界におきましては、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱も沈静化してきたことにより需要はゆるやかな持ち直しの傾向もありましたが、歴史的な円高などにより国内製造業は空洞化のスピードを早め、輸出の減退や需要の減少を受けて厳しい環境が継続しています。

このような経済状況にあつて、当社グループは、事業部門では電子材料や医薬分野において新しいマーケットの開拓とニーズの発掘に積極的に取り組んでまいりました。研究部門では従来のハロゲン化技術にとどまらず多面的な中核技術の確立に取り組むことで新製品・新技術の開発に注力し、生産部門では主力の難燃剤を中心に原価管理の徹底や工程改善によるコストダウン及び固定費の削減に取り組み、事業全般の業績改善を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は9,366百万円（前期比△660百万円、6.6%減）、営業利益は225百万円（前期比△43百万円、16.2%減）、経常利益は369百万円（前期比+0百万円、0.1%増）となったものの、投資有価証券評価損91百万円及び退職給付制度終了損50百万円を計上したことから、当期純利益は109百万円（前期比△112百万円、50.7%減）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業全体としては、中国やインドなど新興国の経済成長の鈍化の影響により、売上高、利益ともに減少いたしました。

電子材料につきましては、スマートフォンの台頭は顕著でしたが、液晶TVやパソコン、携帯移動端末などが低迷したために、半導体、電子・精密機器類のハイテク分野の電子部品に使用される当社製品にとり厳しい環境となりました。

医薬関連製品は、長期の開発期間を要しますが、上市後の需要は比較的堅調に推移してまいりました。

その結果、売上高は4,934百万円（前期比△724百万円、12.8%減）、セグメント利益は495百万円（前期比△93百万円、15.9%減）となりました。

② 難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、情報端末などIT産業関連製品の高機能プラスチックに使用される分野で、年度の前半は堅調に推移いたしました。年度の後半には需要が縮小いたしました。

その結果、売上高は3,252百万円（前期比+76百万円、2.4%増）、セグメント利益は345百万円（前期比△1百万円、0.4%減）となりました。

③ ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析薬剤として使用される原材料は国内販売がほとんどを占める中、患者数の増加に伴い需要は漸増しております。また、試薬剤や食品分野は堅調に推移しました。新たな取り組みとして推進してまいりました固定化抗菌剤の市場開拓も、徐々にではありますが成果としてあらわれています。

その結果、売上高は1,179百万円（前期比△12百万円、1.0%減）、セグメント利益は136百万円（前期比△9百万円、6.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ219百万円減少し、当連結会計年度末には、1,283百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は311百万円（前期比59.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益220百万円や減価償却費283百万円等を調整したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は141百万円（前期比81.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に使用したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は394百万円（前期比11.7%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
ファインケミカル事業 (千円)	3,354,556	98.2
難燃剤事業 (千円)	2,822,975	98.8
ヘルスサポート事業 (千円)	697,740	89.7
合計 (千円)	6,875,273	97.5

- (注) 1. 記載金額は販売価格によっております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
ファインケミカル事業 (千円)	1,502,630	80.2
難燃剤事業 (千円)	434,799	175.4
ヘルスサポート事業 (千円)	478,542	112.9
合計 (千円)	2,415,972	94.9

- (注) 1. 記載金額は仕入価格によっております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
ファインケミカル事業 (千円)	4,934,652	87.2
難燃剤事業 (千円)	3,252,744	102.4
ヘルスサポート事業 (千円)	1,179,160	99.0
合計 (千円)	9,366,557	93.4

- (注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
第一工業製薬株式会社	1,032,753	10.3	1,278,635	13.7
中尾薬品株式会社	974,779	9.7	965,945	10.3

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、これまでファインケミカルをベースとして主に国内市場を対象として取組んでまいりました。しかしながら、近年は海外品との競合が激化し、当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による国内需要の減少や円高、原油価格の高騰、環境コストの上昇など厳しい状況が引続いております。

このような事業環境のもとで当社グループは、景気に左右されず国際市場において「グローバルニッチ市場における勝ち組」となる強い企業体質の構築に向けた取組みが必要と考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、経済環境や市場環境に対応するためには、「お客様に密着し、市場の変化を読み取り、マーケティングに基づいた事業の取組み」が不可欠と認識しており、新しい時代に向けた「新たな技術立社のマナック」を模索し、骨格を構築することとしております。

また、ファインケミカル業界では中国やインドの台頭が顕著であり、従来以上にグローバルな競争力を持って国際市場でのビジネスに取組んでまいります。

当社グループは、企業の社会的責任を認識し、内部統制の有効性を高め、コンプライアンスを遵守し、安全操業、環境に配慮した事業活動を行ってまいります。

(3) 対処方針

当社グループは、マーケティングに基づいた新製品の研究開発に積極的に取組む方針であります。

(4) 具体的な取組状況等

① 研究開発

研究開発に積極的に取組み、マーケティングに基づき知財で差別化された技術開発を行い、研究開発型「売れモノ」づくり会社を目指しております。

② 企業体質の強化

グローバル市場で通用する高付加価値製品を差別化された独自技術で創出し、その積み重ねで高収益体質企業への変革に取組んでおります。

③ 海外展開

平成23年度より事業部内に「国際グループ」を新設し、同部門が中心となり従来以上に海外市場の開拓に取組んでおります。

④ アライアンス戦略の推進

ファインケミカル事業は、将来の柱となるべく積極的に事業展開を行います。生産は福山工場、郷分事業所に加え、連結子会社である八幸通商株式会社鹿島工場、南京八幸薬業科技有限公司の工場で行っておりますが、先を見据え、様々な可能性を求めてアライアンス戦略を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの製品は、電気製品、OA機器、電子材料及び情報関連分野等、多岐にわたる分野で使用されています。そのため、当社グループの製品需要は、当社グループが製品を販売している様々な分野の経営状況の影響を受けることになります。

従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループが事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社グループよりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社グループ製品が厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での圧力、又は競争の激化によるシェアの低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達について

当社グループは、原材料を多数の供給業者から調達しております。購入に際しては、売買契約、品質保証書等により品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故等による調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止等の影響が考えられ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動

当社グループの使用する原料は、直接的あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の変動の影響を受けます。国際情勢の状況次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足の状況になった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料費の上昇により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品及び新技術開発力

当社グループが事業を展開する多くの市場においては、技術の進歩、革新的な新製品の登場等急速に変化しております。当社グループの将来の成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。この認識のもとに、当社グループは、中期経営計画を再構築し、新製品及び新技術の研究開発、新規事業の育成に取り組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや開発状況の遅れ等により、新製品及び新技術を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等

当社グループの事業の遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令等の規制があります。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりから、環境に関する各種規制は強化される傾向にあります。これら法的規制の強化等により、事業活動の制限、追加の設備投資、費用等が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、その信頼性の向上に努めております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が生じた場合には、社会的信用の低下及び問題解決に関わる多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事故

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、労働安全衛生教育を行い、製造設備の安定操業及び安全確保に努めております。しかしながら、不慮の事故等により、工場周辺地域あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修等に多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループの主要な生産拠点である福山工場と郷分事業所の所在地は、いずれも広島県福山市であります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風等の自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を受ける可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等

当社グループの事業又は活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続が提起される可能性があります。現在、当社グループの業績と財政状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、各事業部へのシーズ発信及び新素材の研究開発に積極的に取り組んでおります。有機合成分野では、長年培ってきた中核技術「臭素化、ヨウ素化」を活かした臭素化合物、ヨウ素化合物、異種ハロゲン化合物等の自社製品の開発、中核技術と他の有機合成技術を組み合わせることで他社にない高付加価値素材を創出・提供することを目指した幅広い研究開発を行っております。事業部向の研究テーマに加え、産学官協同研究テーマにも積極的に取り組んでおり、着々と進行しています。また、実用化へ向けた各種研究会への参加、臭素化学懇話会、ヨウ素学会など各種学会への参加等、公益財団法人相模中央化学研究所及び国立大学法人等大学との共同研究を進めながらシーズの育成に努めております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は359百万円となっております。

(1) ファインケミカル事業

中核技術を活かした医薬中間体の開発を推進し、複数の医薬中間体の新規で経済的な合成方法の確立に成功しました。そのうち、医薬中間体の基本骨格となりうるハロゲン化合物については、特許を出願しました。これら開発製品は、国際医薬品原料・中間体展など国内外で開催される展示会に出展するなど積極的な活動を行っております。

電子材料の中間体については、新規の特殊ハロゲン化合物及びそれら誘導体の経済的プロセスの開発を推進しております。特に、自社技術の拡大により、液晶、プラズマディスプレイ、有機ELなどのフラットパネルディスプレイの部材の骨格構成に有用なヨウ素化合物及び異種ハロゲン化合物の開発を積極的に進めております。

機能材料については、千葉県君津市のかずさアカデミアパーク内のかずさ研究室において、昨年度導入したラミネーターやプレス機等の試作装置を導入活用し、検討を進めてまいりました。具体的には、優れた接着性と耐熱性の両立を目指して、モノマーの研究から始め、従来にない、より高付加価値の電子部品材料や絶縁材料等の部材開発に取り組んでまいりました。特に、ポリイミド系粘着シート「MI-200」、熱硬化性イミドオリゴマー「MI-イミド」、新型ポジ型感光性ポリイミド「マナファインTM」や「新規酸無水物」などの材料開発を積極的に進めており、nano tech 2012に出展し、家電、電子部品、電子材料メーカーの開発関係者からも高い評価をいただくなど、用途開発にも積極的に取り組んでおります。

ファインケミカル事業関連の共同研究については、公益財団法人相模中央化学研究所、複数の国立大学法人等と引き続き共同研究を行ってまいりました。

当事業に係る研究開発費は326百万円であります。

(2) 難燃剤事業

プラスチック用難燃剤については、年々環境に対するマーケットの要求が厳しくなる中、蓄積した技術を駆使し、特に引き続き高機能な環境調和型のエンジニアリングプラスチック用難燃剤の研究開発を行い、また、ポリオレフィン樹脂及びポリエステル繊維用の難燃剤として、新製品「EB-70」を開発しました。

当事業に係る研究開発費は25百万円であります。

(3) ヘルスサポート事業

無機薬品については、継続して「医薬用途向け無機塩化物の川下化製品」の開発活動を積極的に行っております。

またヘルスサポート事業における新規事業展開の一環として、広島大学大学院医歯薬学総合研究科の二川浩樹教授と共同開発した、机やドアノブなどに吹きかけてインフルエンザウイルスの感染拡大を防ぐ新規抗菌剤「Etak;イータック」の開発を引き続き行い、当該新規抗菌抗ウイルス剤の拡販に向けた用途開発に積極的に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績や当該取引の状況、入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、ファインケミカルの販売状況が前連結会計年度を下回り、売上高は計画値を下回る9,366百万円（前期比6.6%減）となりました。利益面につきましては、原価管理の徹底や製造方法の見直しによるコストダウン及び固定費の削減に継続的に取組み、営業利益は225百万円（前期比16.2%減）、経常利益は369百万円（前期比0.1%増）、当期純利益は109百万円（前期比50.7%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は12,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円の減少となりました。減少の主な要因は、有価証券などの減少によるものです。負債総額は3,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円の減少となりました。減少の主な要因は、短期借入金の減少によるものです。また、純資産につきましては8,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、海外品の攻勢など非常に競争が激しく、ファインケミカル事業につきましては新製品の開発が売上高に大きく影響いたします。また、難燃剤事業はエレクトロニクス業界の受給バランスにより変動いたします。従いまして、お客様のニーズを先取りする新製品の開発や需要動向の把握が重要であります。

(5) 経営戦略の現状と見直し

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえて、当社グループが注力するファインケミカル分野における研究開発を充実させるとともに、お客様のニーズを先取りするマーケティングに取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資産の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動の結果得られた資金は、311百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益220百万円や減価償却費283百万円などの非資金項目を調整したことなどによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、141百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に使用したものです。

財務活動の結果使用した資金は394百万円となりました。これは主に、借入金の返済などに使用したものです。

以上の結果により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ219百万円減少し、1,283百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい状況が引続くことが予想され、長期の予測がつかない状況であります。このような環境下におきまして、事業に関連する業界情報の正確な入手と今後の予想を根拠立てて、すばやい行動に移すことが最も重要と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループの設備投資総額は309百万円となりました。

ファインケミカル事業においては、提出会社の福山工場及び子会社におけるファインケミカル品製造設備の更新等、96百万円の設備投資を実施しました。

難燃剤事業においては、提出会社の福山工場における難燃剤製造設備の更新等、159百万円の設備投資を実施しました。

ヘルスサポート事業においては、提出会社の郷分事業所におけるヘルスサポート関連設備の更新等、7百万円の設備投資を実施しました。

また、全社に係るものとして、提出会社の福山工場における計測機器等、47百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社 (マナック株式会社)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福山工場 (広島県福山市)	ファインケミカル事業 難燃剤事業 ヘルスサポート事業	ファインケミカル製品、難燃剤、ヘルスサポート製品生産設備	575,477	434,327	433,751 (34,535)	37,874	1,481,430	107
研究所 (広島県福山市)	ファインケミカル事業	研究施設	46,664	1,768	—	30,540	78,973	27
郷分事業所 (広島県福山市)	ヘルスサポート事業	ヘルスサポート製品生産設備	65,209	17,033	35,774 (13,674)	7,695	125,713	9
本社 (広島県福山市)	全社統括業務	統括業務施設	73,304	—	—	1,942	75,246	16
かずさ研究室 (千葉県君津市)	ファインケミカル事業	研究施設	10,977	—	203,100 (26,866)	31,517	245,595	5

(2) 国内子会社 (八幸通商株式会社)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ファインケミカル事業	ファインケミカル製品生産設備	79,753	45,161	126,089 (5,971)	2,654	253,658	22

(3) 在外子会社 (南京八幸薬業科技有限公司)

平成24年3月31日現在

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
南京八幸薬業科技有限公司 (中国南京市)	ファインケミカル事業	ファインケミカル製品生産設備	217,326	108,957	—	30,481	356,765	105

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社において、研究所、本社は福山工場内に設置しております。

3. 在外子会社において、当該工場用地は土地使用権に基づき使用しており、その帳簿価額は24,583千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社福山工場	広島県福山市	ファインケミカル事業	合成設備更新	130	—	自己資金	平成24.10	平成25.5	合理化を図るもので生産能力の増加はありません。
当社福山工場	広島県福山市	難燃剤事業	機械装置設備改造	200	—	自己資金	平成24.10	平成25.3	合理化を図るもので生産能力の増加はありません。

- (注) 1. 除却等の計画はありません。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年11月14日	1,500,000	8,625,000	1,297,500	1,757,500	1,297,500	1,947,850

(注) 有償一般募集 1,500,000株
発行価格 1,730円
資本組入額 865円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	7	95	1	—	925	1,036	—
所有株式数(単元)	—	8,198	1,129	40,647	7	—	36,042	86,023	22,700
所有株式数の割合 (%)	—	9.54	1.31	47.25	0.01	—	41.89	100	—

(注) 自己株式590,516株は、「個人その他」に5,905単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,608	18.65
財団法人松永育英奨学会	広島県福山市箕沖町92番地	916	10.62
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋二丁目6番4号	607	7.04
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	322	3.74
杉之原 祥二	広島県福山市	258	2.99
マナック社員持株会	広島県福山市箕沖町92番地	255	2.96
合同資源産業株式会社	東京都中央区京橋二丁目12番6号 東信商事ビル 7階	200	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	148	1.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	1.62
光和物産株式会社	広島県福山市南本庄二丁目12番27号	121	1.40
計	—	4,576	53.06

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が590千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 590,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,011,800	80,118	—
単元未満株式	普通株式 22,700	—	1単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	80,118	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖 町92番地	590,500	—	590,500	6.85
計	—	590,500	—	590,500	6.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	272	109,198
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	590,516	—	590,516	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、長期的観点から事業収益の拡大と不要資産の削減、総資本に対する利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら、利益配当額を決定していく予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり5円を実施することに決定いたしました。これにより、当事業年度の配当金は1株当たり7円50銭となります。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に投資ができるよう備えてまいる所存です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月2日 取締役会決議	20,086	2.5
平成24年6月26日 定時株主総会決議	40,172	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	721	490	484	560	490
最低(円)	430	330	335	372	338

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	410	409	406	404	427	423
最低(円)	364	338	378	382	385	388

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杉之原 祥二	昭和24年12月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成2年3月 営業本部長 平成2年6月 取締役 平成9年4月 取締役営業本部長 平成10年6月 常務取締役営業本部長 平成13年6月 代表取締役常務事業本部統括 平成15年6月 代表取締役専務 平成18年4月 代表取締役社長（現任） 平成21年4月 八幸通商株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 3	258
代表取締役 専務		三道 克己	昭和24年4月18日生	昭和50年4月 東洋曹達工業(株)（現 東ソー(株)） 入社 平成16年7月 同社有機化成品事業部 臭素・ 有機中間体部長兼東ソー有機化学(株)取締役 平成17年6月 同社有機化成品事業部 有機中 間体部長兼東ソー有機化学(株)取 締役 平成18年10月 東ソー有機化学(株)取締役 平成19年6月 東ソー有機化学(株)取締役兼東ソ ー・エフテック(株)取締役 平成20年5月 東ソー(株)理事 東ソー有機化学 (株)取締役兼東ソー・エフテック (株)取締役 平成20年6月 当社代表取締役専務 事業部門 研究開発部門管掌（現任）	(注) 3	12
常務取締役	福山地区統括	村田 耕也	昭和28年5月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 企画開発部長 平成12年6月 取締役営業本部副本部長 平成13年4月 取締役事業本部長 平成16年4月 取締役購買担当・事業部関与 平成17年4月 取締役ヨード事業推進本部長 平成17年10月 取締役ヨード事業推進本部長 兼ヘルスサポート事業部長 平成18年4月 取締役ヨード事業推進本部長 兼ファインケミカル事業部長 兼ヘルスサポート事業部長 平成18年7月 取締役事業本部長兼ファインケ ミカル事業部長 平成20年4月 取締役事業開発部長 平成20年6月 常務取締役事業開発部長 平成21年4月 常務取締役福山工場長 購買、 環境品質保証部門管掌 平成23年6月 常務取締役福山地区統括 購買、環境品質保証部門、ヘル スサポート事業管掌（現任）	(注) 3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業部長	北村 彰秀	昭和30年9月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員事業副本部長 平成20年4月 執行役員事業部長 平成20年6月 取締役事業部長 (現任)	(注) 3	16
取締役	福山工場長	石井 潔	昭和30年12月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員箕沖工場長 平成19年4月 執行役員社長付部長 平成19年6月 常勤監査役 平成23年6月 取締役福山工場長 (現任)	(注) 3	17
取締役		大久保 俊司	昭和28年9月13日生	昭和52年4月 三菱商事(株)入社 平成17年1月 ニュージーランド三菱商社会社 現法社長 平成22年4月 三菱製紙販売(株)出向 平成22年5月 三菱製紙販売(株)執行役員直需担 当兼社長室 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (非常勤、現任)	(注) 3	—
取締役		峰重 克己	昭和34年4月28日生	昭和57年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成18年6月 東ソー(株)購買・物流部 原燃料 グループ・リーダー 平成23年6月 東ソー(株)購買・物流部長 (現 任) 平成24年6月 当社取締役 (非常勤、現任)	(注) 3	—
常勤監査役		日野 智章	昭和29年11月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 大阪営業所所長 平成23年4月 監査室室長 平成23年6月 常勤監査役 (現任)	(注) 4	7
監査役		内海 康仁	昭和25年7月2日生	平成2年1月 光和化成(株)代表取締役社長 (現 任) 平成7年1月 光和物産(株)代表取締役社長 (現 任) 平成15年6月 当社監査役 (非常勤、現任)	(注) 4	—
監査役		本田 祐二	昭和30年6月22日生	平成2年4月 本田祐二法律事務所開設 (弁 護士) 平成15年4月 ばらのまち法律事務所開設 平成17年6月 当社監査役 (非常勤、現任)	(注) 5	—
計						345

- (注) 1. 取締役 大久保俊司及び峰重克己は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 内海康仁及び本田祐二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
豊田 基嗣	昭和42年1月29日生	平成2年4月 住友金属工業(株)入社 平成13年4月 公認会計士登録 平成20年1月 豊田公認会計士事務所開業 平成20年9月 (株)サニーサイドアップ非常勤監査役 (現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様並びに社会に対する責任を自覚し、経営資源の最適活用を図り、長期的、継続的な株主価値の最大化を実現するとともに、社会規範に沿った事業活動を行い、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

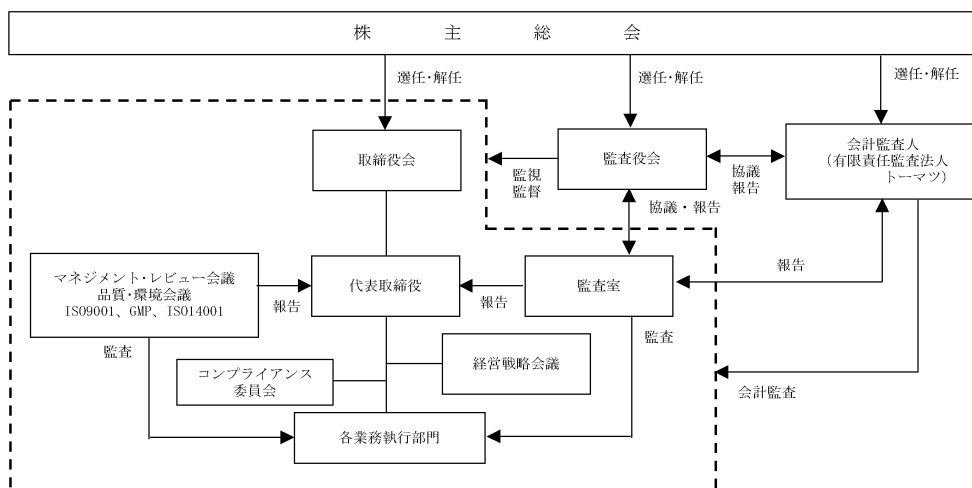
当社の取締役会は、7名（うち社外取締役2名）で構成しており、経営の監督機能の強化を図っております。取締役会は、原則として月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。社外取締役2名は、社内選出の取締役とは別の視点から経営活動を監督しており、客観的、中立的な経営思考からの意見を取り入れることにより、取締役会での適切な意思決定が行われる体制としております。

経営管理組織の整備・充実のため、取締役会に準ずる機関として経営戦略会議（常勤取締役、常勤監査役で構成）は月2回開催し、重要事項についての確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応できる経営管理体制をとっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名（うち常勤監査役1名）で構成しており、2名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ社内的重要会議に出席し、取締役の業務執行及び企業活動の適法性、妥当性について監査しております。

上記の企業統治の体制を採用する理由は、当社の企業規模や事業内容、これまで当該企業統治体制が有効に機能してきたこと等を総合的に勘案し、当社にとって最も実効性のある体制と判断したからであります。

上記の企業統治体制を図示しますと、次のとおりになります。



ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の基本方針の概要は以下のとおりであります。

- ・ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は客観的な内部監査を行うべく、社長直轄の監査室（1名）を設置し、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

また、監査室と常勤監査役とが会合を持ち、内部監査状況の報告や情報交換を行っております。内部監査結果は書面にて社長に提出するとともに、意見交換を行い、監査業務の効率を高めております。

監査役監査は常勤監査役を中心にして、取締役会への出席、重要書類の閲覧を実施し、また会計監査人から監査計画及び監査報告書について説明を受けるとともに、監査上のポイントにつき意見交換を行い効率的な業務遂行を図っております。

当社は人員の関係上、内部監査担当と内部統制担当を同一としております。従いまして、監査役及び会計監査人と内部統制担当が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

二. 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮しております。

監査役会と会計監査人は、監査計画、監査実施状況、その他必要に応じ情報交換、意見交換等を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 世良 敏昭	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 家元 清文	有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 7名

ホ. 社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役7名のうち2名を社外取締役とすることで、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、企業統治の有効性を強化しております。また、監査役3名のうち2名を社外監査役とし、経営監視の客観性と公正性を高めております。

(i) 社外取締役

社外取締役 大久保俊司氏は、三菱製紙販売株式会社の執行役員であり、同社が当社の議決権7.6%を所有する資本関係があります。また、当社と同社との間に営業取引関係がありますが、取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しており、当社と同社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役 峰重克己氏は、東ソー株式会社の購買・物流部長で、同社は当社の主要株主であり、議決権20.0%を所有する資本関係があります。また、当社と同社との間に営業取引関係がありますが、取引条件は一般条件と同様に決定しており、当社と同社との間に特別な利害関係はありません。

(ii) 社外監査役

社外監査役 内海康仁氏は、光和物産株式会社の代表取締役であり、同社が当社の議決権1.5%を所有する資本関係があります。また、当社と同社との間には営業取引関係がありますが、取引条件は一般取引条件と同様に決定しており、当社と同社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 本田祐二氏は、弁護士であり資本関係、営業取引関係はありません。

当社は上記の社外取締役2名及び社外監査役2名を選任することで、独立性・客観性を有する立場からの適切な監視、監督が行われることにより、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っているものと考えております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の選任について特別な基準は設けておりません。

また、当社の現在の社外取締役及び社外監査役の選任状況については、その人数、取締役会及び監査役会への出席状況、発言内容に鑑みて、独立性・客観性を有する立場からの適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を果たしており、実効性のある体制であると考えております。

なお、当社では取締役7名のうち2名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役ですが、取締役会等を通じて、内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携を図り状況把握できるような関係にあります。また、常勤監査役が中心となり会計監査人及び内部監査担当（内部統制担当と同一）と都度情報交換を行い、その結果共有すべき事項については、常勤監査役が社外監査役と意思疎通を図り相互に連携を図っております。加えて当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

② リスク管理体制の整備の状況

通常取引に係る経済的リスクや財務リスク等の日常の事業活動におけるリスクについては、規程や体制の整備・運用する旨、上記①ロ、「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」で定めております。

③ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	116,082	116,082	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,021	13,021	—	—	—	2
社外役員	13,104	13,104	—	—	—	4

ロ. 役員ごとの報酬等の総額

連結報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

④ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 696,458千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	601,685	217,208	取引関係の維持・強化
東ソー(株)	596,550	178,368	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	72,420	55,763	同上
三菱製紙(株)	464,255	40,854	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	29,952	同上
住友信託銀行(株)	67,000	28,877	同上
コニカミノルタホールディングス(株)	36,857	25,689	同上
みずほ証券(株)	98,090	21,677	同上
東洋証券(株)	160,000	21,120	同上
第一工業製薬(株)	50,000	13,050	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,430	12,479	同上
オルガノ(株)	18,000	10,800	同上
協和発酵キリン(株)	13,000	10,140	同上
扶桑薬品工業(株)	36,463	9,042	同上
日華化学(株)	16,500	7,837	同上
(株)トクヤマ	10,000	4,440	同上
ダイソー(株)	10,000	2,820	同上
(株)自重堂	1,000	860	同上
(株)エフピコ	100	436	同上
アシードホールディングス(株)	100	73	同上
ヤスハラケミカル(株)	100	69	同上

みなし保有株式
該当はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱広島銀行	601,685	227,436	取引関係の維持・強化
東ソー(株)	596,550	137,206	同上
㈱山口フィナンシャルグループ	72,420	54,459	同上
三菱製紙(株)	525,435	43,085	同上
東洋証券(株)	160,000	36,480	同上
コニカミノルタホールディングス(株)	44,501	32,174	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	32,136	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	235,603	31,806	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	99,830	26,355	同上
第一工業製薬(株)	50,000	12,300	同上
協和発酵キリン(株)	13,000	11,960	同上
オルガノ(株)	18,000	10,044	同上
大塚ホールディングス(株)	4,000	9,800	同上
扶桑薬品工業(株)	36,463	8,350	同上
日華化学(株)	16,500	8,250	同上
関東天然瓦斯開発(株)	18,000	7,740	同上
ダイソー(株)	10,000	2,650	同上
㈱トクヤマ	10,000	2,570	同上
㈱自重堂	1,000	980	同上
㈱エフピコ	100	521	同上
アシードホールディングス(株)	100	84	同上
ヤスハラケミカル(株)	100	68	同上

みなし保有株式
該当はありません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額 (△は評価損)
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	18,241	28,166	0	—	1,531 (△1,290)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

⑤ その他

・取締役の定数

当社の取締役は3名以上9名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第426条及び第427条の定める取締役及び監査役の責任免除制度に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

また、当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

・株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,000	—	19,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,000	—	19,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針といたしましては、金融商品取引法に基づく監査計画等を基準に監査報酬の決定をしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,613	1,259,782
受取手形及び売掛金	3,053,015	※4, ※5 3,051,503
有価証券	734,722	160,331
金銭の信託	1,450,000	1,200,000
商品及び製品	1,001,645	1,028,726
仕掛品	347,908	545,508
原材料及び貯蔵品	472,641	387,438
繰延税金資産	129,962	121,463
その他	112,652	127,376
貸倒引当金	△2,683	△2,572
流動資産合計	8,296,478	7,879,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,117,750	※2 1,098,837
機械装置及び運搬具（純額）	555,234	608,161
土地	※2 1,146,675	※2 1,146,675
建設仮勘定	26,824	50,724
その他（純額）	113,599	168,909
有形固定資産合計	※3 2,960,083	※3 3,073,307
無形固定資産	4,755	3,504
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 873,213	※1 1,030,804
関係会社長期貸付金	110,500	109,950
繰延税金資産	99,551	84,461
その他	209,058	205,275
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,291,723	1,429,891
固定資産合計	4,256,562	4,506,703
資産合計	12,553,040	12,386,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,199,184	1,235,465
短期借入金	※2 1,303,264	※2 946,669
未払法人税等	157,053	96,224
賞与引当金	125,042	140,841
その他	516,518	665,658
流動負債合計	3,301,063	3,084,860
固定負債		
長期借入金	※2 291,013	※2 333,609
退職給付引当金	246,954	—
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
負ののれん	121,626	81,084
その他	51,579	249,900
固定負債合計	765,902	719,323
負債合計	4,066,966	3,804,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,114,901	5,144,104
自己株式	△243,513	△243,622
株主資本合計	8,576,738	8,605,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,135	15,621
繰延ヘッジ損益	—	8,695
為替換算調整勘定	△63,527	△48,069
その他の包括利益累計額合計	△90,663	△23,752
純資産合計	8,486,074	8,582,079
負債純資産合計	12,553,040	12,386,262

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,026,976	9,366,557
売上原価	※1, ※3 8,121,814	※1, ※3 7,545,318
売上総利益	1,905,162	1,821,238
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,636,329	※2, ※3 1,595,866
営業利益	268,833	225,372
営業外収益		
受取利息	4,865	8,330
受取配当金	15,011	19,700
為替差益	—	22,988
受取ロイヤリティー	54,947	47,599
補助金収入	2,385	—
負ののれん償却額	40,542	40,542
その他	41,665	29,580
営業外収益合計	159,416	168,743
営業外費用		
支払利息	28,461	23,589
為替差損	27,412	—
その他	2,967	768
営業外費用合計	58,842	24,358
経常利益	369,407	369,757
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,610	※4 253
投資有価証券売却益	2,670	14
その他	128	—
特別利益合計	4,409	267
特別損失		
固定資産除却損	※5 7,645	※5 6,331
投資有価証券評価損	7,495	91,649
投資有価証券売却損	—	769
退職給付制度終了損	—	50,396
その他	1,570	—
特別損失合計	16,711	149,146
税金等調整前当期純利益	357,104	220,877
法人税、住民税及び事業税	107,779	120,085
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	64,340	—
法人税等調整額	△37,048	△8,757
法人税等合計	135,071	111,328
当期純利益	222,032	109,549

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	222,032	109,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,876	42,757
繰延ヘッジ損益	—	8,695
為替換算調整勘定	△37,755	15,458
その他の包括利益合計	△75,632	※1, ※2 66,911
包括利益	146,400	176,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,400	176,461
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,757,500		1,757,500
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,757,500		1,757,500
資本剰余金				
当期首残高		1,947,850		1,947,850
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,947,850		1,947,850
利益剰余金				
当期首残高		4,953,132		5,114,901
当期変動額				
剰余金の配当		△60,263		△80,347
当期純利益		222,032		109,549
当期変動額合計		161,769		29,202
当期末残高		5,114,901		5,144,104
自己株式				
当期首残高		△243,328		△243,513
当期変動額				
自己株式の取得		△184		△109
当期変動額合計		△184		△109
当期末残高		△243,513		△243,622
株主資本合計				
当期首残高		8,415,154		8,576,738
当期変動額				
剰余金の配当		△60,263		△80,347
当期純利益		222,032		109,549
自己株式の取得		△184		△109
当期変動額合計		161,584		29,093
当期末残高		8,576,738		8,605,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,740	△27,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,876	42,757
当期変動額合計	△37,876	42,757
当期末残高	△27,135	15,621
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8,695
当期変動額合計	—	8,695
当期末残高	—	8,695
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25,772	△63,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,755	15,458
当期変動額合計	△37,755	15,458
当期末残高	△63,527	△48,069
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,031	△90,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,632	66,911
当期変動額合計	△75,632	66,911
当期末残高	△90,663	△23,752
純資産合計		
当期首残高	8,400,122	8,486,074
当期変動額		
剰余金の配当	△60,263	△80,347
当期純利益	222,032	109,549
自己株式の取得	△184	△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,632	66,911
当期変動額合計	85,951	96,004
当期末残高	8,486,074	8,582,079

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	357,104	220,877
減価償却費	382,553	283,080
退職給付制度終了損	—	50,396
負ののれん償却額	△40,542	△40,542
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△600	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,641	15,799
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,069	△246,954
受取利息及び受取配当金	△19,876	△28,031
支払利息	28,461	23,589
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,670	755
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,495	91,649
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,035	6,078
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,661	1,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,037	△134,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,297	35,736
その他	△42,662	214,832
小計	836,682	494,575
利息及び配当金の受取額	19,081	26,033
利息の支払額	△28,528	△23,647
法人税等の支払額	△65,056	△184,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,179	311,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△465,522	△710,722
定期預金の払戻による収入	299,100	479,368
有価証券の取得による支出	△299,740	△200,555
有価証券の売却による収入	549,737	400,558
金銭の信託の取得による支出	△2,400,000	△1,750,000
金銭の信託の解約による収入	1,700,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△66,165	△309,105
投資有価証券の取得による支出	△120,815	△357,236
投資有価証券の売却による収入	25,447	104,749
長期貸付金の回収による収入	600	550
その他	1,996	1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775,361	△141,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△139,002	△174,516
長期借入れによる収入	100,000	183,000
長期借入金の返済による支出	△253,560	△322,483
自己株式の取得による支出	△184	△109
配当金の支払額	△60,263	△80,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,011	△394,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,012	4,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△378,206	△219,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,881,134	1,502,928
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,502,928	※ 1,283,468

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

八幸通商株式会社

南京八幸薬業科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

エムシーサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（エムシーサービス株式会社）及び関連会社（ヨード・ファインケム株式会社）は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、八幸通商株式会社の決算日は3月31日、南京八幸薬業科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、南京八幸薬業科技有限公司については、3月31日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。八幸通商株式会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

月次総平均法（ただし、貯蔵品は最終仕入原価法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 25～50年

機械装置 5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。

従来、連結財務諸表作成会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。

なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役に対する支払の時期は、取締役または監査役の退任時とすることが同株主総会で決議されました。

従って、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している連結財務諸表作成会社の役員に対する支出予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建取引（売上債権・仕入債務）について、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…売上債権・仕入債務

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

当社及び国内連結子会社である八幸通商株式会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度において、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この変更は、平成21年4月に八幸通商株式会社の発行済全株式を取得し、同社と同社の100%出資子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めたことを契機に、グループ全体の減価償却方法の見直しの検討を行ってきた結果、定額法が固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社の実態をより適切に反映すると判断され、また、減価償却方法を変更するためのシステム対応も完了したことから行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益は86,659千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87,511千円多く計上されております。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成23年7月1日より、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴い、退職給付制度終了損として50,396千円を特別損失として計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,550千円	16,050千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	70,196千円	79,753千円
土地	126,089	126,089
計	196,285	205,842

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	14,400千円	14,400千円
長期借入金	31,100	16,700
計	45,500	31,100

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	10,893,186千円	10,921,459千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	21,985千円

※5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	一千円	13,898千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	79,760千円	39,696千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	198,384千円	207,792千円
給料及び賞与	460,703	444,580
賞与引当金繰入額	48,291	50,650
退職給付費用	26,243	7,215
確定拠出年金掛金	—	10,807
運搬費	156,860	132,039

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	316,351千円	359,839千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	620千円	253千円
その他	989	—
計	1,610	253

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	935千円	490千円
機械装置及び運搬具	4,285	5,508
その他	2,425	332
計	7,645	6,331

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	162,749千円	
組替調整額	△92,404	70,344千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	14,109	
組替調整額	—	14,109
為替換算調整勘定		
当期発生額	15,458	15,458
税効果調整前合計		99,912
税効果額		△33,001
その他包括利益合計		66,911

※2 その他包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	70,344千円	△27,587千円	42,757千円
繰延ヘッジ損益	14,109	△5,413	8,695
為替換算調整勘定	15,458	—	15,458
その他包括利益合計	99,912	△33,001	66,911

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	589	0	—	590
合計	589	0	—	590

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,175	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	20,087	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,260	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式（注）	590	0	—	590
合計	590	0	—	590

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,260	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	20,086	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,172	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	996,613千円	1,259,782千円
金銭の信託勘定	1,450,000	1,200,000
有価証券勘定	734,722	160,331
預入期間が3ヵ月を超える定期預金、譲 渡性預金、CP等、金銭の信託	△1,652,198	△1,232,307
現金及び現金同等物に含めない其他預 金及び有価証券	△26,209	△104,338
現金及び現金同等物	1,502,928	1,283,468

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ファインケミカル事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14,112	9,030	5,082
その他	5,160	3,784	1,376
合計	19,272	12,814	6,458

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9,702	6,006	3,696
その他	5,160	4,816	344
合計	14,862	10,822	4,040

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,418	1,730
1年超	4,040	2,310
合計	6,458	4,040

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,785	2,418
減価償却費相当額	2,785	2,418

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引先等への販売により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券、投資有価証券及び金銭の信託については、主に譲渡性預金、業務上の関係を有する企業の株式及び高格付資産を運用対象とする合同運用指定金銭信託等であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、短期運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち、一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、事業部門と管理部門が共同して取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

譲渡性預金は、格付の高い金融機関にのみ預入を行っているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用については、高格付を有する金融機関との取引に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券、投資有価証券及び金銭の信託については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた為替予約締結要綱に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。また、取引の内容については、3ヵ月毎に経営会議に報告しております。

なお、連結子会社においても、外貨建て営業債権債務、投資有価証券、デリバティブ取引について、当社に準じて、市場リスクの管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 預金	994,683	994,683	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,053,015	3,053,015	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,501,194	1,501,194	—
(4) 金銭の信託	1,450,000	1,450,000	—
(5) 関係会社長期貸付金	110,500	111,052	552
資産計	7,109,393	7,109,945	552
(1) 買掛金	1,199,184	1,199,184	—
(2) 短期借入金	982,301	982,301	—
(3) 未払法人税等	157,053	157,053	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）(*1)	611,976	611,659	△316
負債計	2,950,515	2,950,199	△316
デリバティブ取引	3,004	3,004	—

(*1) 長期借入金は、連結貸借対照表の短期借入金に含めて計上した、1年内返済予定の長期借入金（320,963千円）を含んでおります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 預金	1,257,796	1,257,796	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,051,503	3,051,503	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,083,894	1,083,894	—
(4) 金銭の信託	1,200,000	1,200,000	—
(5) 関係会社長期貸付金	109,950	113,457	3,507
資産計	6,703,143	6,706,650	3,507
(1) 買掛金	1,235,465	1,235,465	—
(2) 短期借入金	807,785	807,785	—
(3) 未払法人税等	96,224	96,224	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）(*1)	472,493	471,932	△560
負債計	2,611,968	2,611,407	△560
デリバティブ取引	14,109	14,109	—

(*1) 長期借入金は、連結貸借対照表の短期借入金に含めて計上した、1年内返済予定の長期借入金（138,884千円）を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

変動金利分については、短期間で市場金利を反映し、また当社及び連結子会社の信用状態は借入実施後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。

固定金利分については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	106,741	107,241

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	994,683	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,053,015	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	530,000	—	—	—
金銭の信託	1,450,000	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	2,400	31,500	76,600
合計	6,027,699	2,400	31,500	76,600

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,257,796	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,051,503	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	100,000	130,000	—	—
金銭の信託	1,200,000	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	2,450	42,900	64,600
合計	5,609,299	132,450	42,900	64,600

4. 長期借入金等の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	229,310	157,308	72,001
	(2) 債券			
	その他	104,056	103,808	247
	(3) その他	52,436	50,000	2,436
	小計	385,802	311,117	74,685
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	484,725	602,780	△118,055
	(2) 債券			
	その他	119,529	120,202	△673
	(3) その他	511,137	511,137	—
	小計	1,115,391	1,234,119	△118,728
合計		1,501,194	1,545,237	△44,043

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	473,415	418,296	55,118
	(2) 債券			
	その他	100,393	100,000	393
	(3) その他	64,408	60,000	4,408
	小計	638,217	578,296	59,920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	255,306	287,309	△32,002
	(2) 債券			
	その他	130,432	132,048	△1,616
	(3) その他	59,938	59,938	—
	小計	445,677	479,296	△33,618
合計		1,083,894	1,057,592	26,301

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	11,403	1,491	—
(2) 債券			
その他	563,781	1,179	—
合計	575,184	2,670	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	0	—	0
(2) 債券			
その他	505,307	14	769
合計	505,307	14	769

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券（株式及び債券）について91,649千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		44,960	—	△707
	買建	買掛金			
	米ドル		169,335	—	3,712
	合計		214,296	—	3,004

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		82,416	—	△19
	買建	買掛金			
	米ドル		349,552	—	14,129
	合計		431,969	—	14,109

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社

当社は、平成23年7月1日より、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度へ移行しております。

連結子会社

退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△552,667	—
(2) 年金資産 (千円)	305,713	—
(3) 退職給付引当金 (千円)	△246,954	—
確定拠出制度への移行に伴う影響額 (注) 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。 退職給付債務の減少 (千円)	—	237,188
退職給付引当金の減少 (千円)	—	237,188

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用 (千円)	65,592	17,358
確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	—	29,370
退職給付費用 (千円)	65,592	46,728

(注) 当連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、退職給付制度終了損として、50,396千円を特別損失として計上しております。また、確定拠出年金制度への資金移換金は287,584千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額245,590千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	15,694千円	16,477千円
未実現損益の調整	3,256	2,081
未払社会保険料	8,928	9,731
賞与引当金	50,418	52,989
減損損失	4,065	3,563
土地評価差額	4,593	4,052
投資有価証券評価損	23,423	51,871
退職給付引当金	100,016	—
確定拠出掛金	—	89,605
役員退職慰労引当金	22,165	19,428
前受収益	35,100	18,720
その他	25,412	20,342
繰延税金資産小計	293,076	288,863
評価性引当額	△54,510	△62,140
繰延税金資産合計	238,566	226,722
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△7,141	△5,549
その他有価証券評価差額金	△308	△9,255
その他	△1,602	△5,993
繰延税金負債合計	△9,052	△20,798
繰延税金資産の純額	229,513	205,924

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	5.3
住民税均等割額	1.8	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△1.2
税額控除	△6.4	△6.9
更生による納付税額等	8.2	—
評価性引当額の増減	△3.5	7.1
負ののれん償却額	△4.6	△7.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	8.5
その他	△0.1	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	50.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,414千円減少し、法人税等調整額が18,832千円、その他有価証券評価差額金が1,261千円、圧縮記帳積立金が805千円、繰延ヘッジ損益が351千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸等不動産に該当する物件（土地・建物）を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する費用は9,072千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する費用は7,973千円（販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	580,411	578,004
期中増減額	△2,406	△1,401
期末残高	578,004	576,602
期末時価	661,746	648,447

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は建物の減価償却費（2,406千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は建物の減価償却費（1,401千円）であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき、自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の3つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら3つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

ファインケミカル事業……機能性材料及び医薬品とそれらの中間体
 難燃剤事業……プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品
 ヘルスサポート事業……人工透析薬剤用原料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,659,446	3,176,334	1,191,195	10,026,976	—	10,026,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,659,446	3,176,334	1,191,195	10,026,976	—	10,026,976
セグメント利益	588,598	347,500	145,253	1,081,352	△812,519	268,833
セグメント資産	4,883,607	2,071,372	703,631	7,658,611	4,894,429	12,553,040
その他の項目						
減価償却費	177,482	106,865	10,148	294,496	88,056	382,553
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,645	19,157	4,750	101,552	57,454	159,006

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,934,652	3,252,744	1,179,160	9,366,557	—	9,366,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,934,652	3,252,744	1,179,160	9,366,557	—	9,366,557
セグメント利益	495,038	345,966	136,096	977,101	△751,728	225,372
セグメント資産	4,744,274	2,643,828	422,574	7,810,678	4,575,584	12,386,262
その他の項目						
減価償却費	135,332	72,159	8,032	215,524	67,555	283,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153,122	159,664	7,600	320,386	47,784	368,170

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,081,352	977,101
全社費用(注)	△812,519	△751,728
連結財務諸表の営業利益	268,833	225,372

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,658,611	7,810,678
全社資産(注)	4,894,429	4,575,584
連結財務諸表の資産合計	12,553,040	12,386,262

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(有価証券、金銭信託及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	294,496	215,524	88,056	67,555	382,553	283,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101,552	320,386	57,454	47,784	159,006	368,170

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
8,596,168	1,423,595	7,212	10,026,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,622,607	337,476	2,960,083

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一工業製薬株式会社	1,032,753	難燃剤事業

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
8,427,457	931,426	7,674	9,366,557

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,716,542	356,765	3,073,307

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一工業製薬株式会社	1,278,635	難燃剤事業
中尾薬品株式会社	965,945	ヘルスサポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
当期償却額	40,542	—	—	40,542
当期末残高	121,626	—	—	121,626

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
当期償却額	40,542	—	—	40,542
当期末残高	81,084	—	—	81,084

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	東ソー㈱	東京都港区	40,633,880	石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 20.0 間接 0.5	東ソー㈱製品等の購入	原材料等の購入	1,411,869	買掛金	403,524

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	東ソー㈱	東京都港区	40,633,880	石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 20.0 間接 0.5	東ソー㈱製品等の購入 役員の兼任	原材料等の購入	1,544,461	買掛金	491,326

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	エムシーサービス㈱	広島県福山市	10,000	倉庫の賃貸事務業務等の受託	(所有) 直接 100.0	資金の援助	貸付金の回収 貸付金の利息受取	600 1,675	流動資産 その他 長期貸付金	600 110,500

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	エムシーサービス㈱	広島県福山市	10,000	倉庫の賃貸事務業務等の受託	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収 貸付金の利息受取	550 1,526	流動資産 その他 長期貸付金	600 109,950

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を有している会社等	光和物産㈱ (注) 3	広島県福山市	40,000	建設資材の 販売、情報 機器システ ムの開発及 び販売	(被所有) 直接 1.3	原材料及び建 設資材等の購 入	原材料等 の購入	11,645	買掛金	2,244

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を有している会社等	光和物産㈱ (注) 3	広島県福山市	40,000	建設資材の 販売、情報 機器システ ムの開発及 び販売	(被所有) 直接 1.5	原材料及び建 設資材等の購 入 役員の兼任	原材料等 の購入	5,365	買掛金	3,617

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には「流動資産その他」及び「長期貸付金」を除いて、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料等の購入については、市場価格を勘案して発生先及び価格を決定しております。

(2) 資金貸付等その他の取引については、一般的取引条件や市況等を参考とし、先方と交渉の上決定しております。

3. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,056円17銭	1,068円16銭
1株当たり当期純利益金額	27円63銭	13円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	222,032	109,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,032	109,549
期中平均株式数(株)	8,035,044	8,034,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	982,301	807,785	1.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	320,963	138,884	1.71	—
1年以内に返済予定のリース債務	822	5,487	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	291,013	333,609	1.71	平成25年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,233	21,526	—	平成25年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,596,332	1,307,292	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末における利率及び残高による加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	136,281	150,344	38,944	8,040
リース債務	5,074	4,664	4,664	3,116

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,482,679	4,748,600	6,832,296	9,366,557
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	85,643	△26,752	31,491	220,877
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	48,428	△38,874	17,162	109,549
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	6.03	△4.84	2.14	13.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	6.03	△10.87	6.97	11.50

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,905	705,687
受取手形	472,414	※2 434,675
売掛金	2,340,710	2,332,265
有価証券	734,722	160,331
金銭の信託	1,450,000	1,200,000
商品及び製品	888,487	922,457
仕掛品	279,874	419,697
原材料及び貯蔵品	418,081	323,566
前払費用	18,334	16,870
繰延税金資産	115,726	111,813
その他	43,782	30,150
貸倒引当金	△2,690	△2,596
流動資産合計	7,080,350	6,654,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,971,848	1,971,131
減価償却累計額	△1,155,922	△1,202,286
建物（純額）	815,925	768,845
構築物	320,976	320,976
減価償却累計額	△284,474	△288,070
構築物（純額）	36,502	32,906
機械及び装置	8,397,647	8,368,603
減価償却累計額	△7,990,960	△7,916,239
機械及び装置（純額）	406,687	452,363
車両運搬具	54,188	54,188
減価償却累計額	△52,347	△53,421
車両運搬具（純額）	1,840	766
工具、器具及び備品	837,917	863,136
減価償却累計額	△748,812	△753,100
工具、器具及び備品（純額）	89,105	110,036
土地	1,020,586	1,020,586
建設仮勘定	25,275	50,724
有形固定資産合計	2,395,922	2,436,228
無形固定資産		
電話加入権	1,570	1,570
ソフトウェア	1,483	475
無形固定資産合計	3,054	2,046

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	848,160	1,005,389
関係会社株式	170,061	170,561
関係会社長期貸付金	110,500	109,950
敷金及び保証金	70,674	70,940
長期前払費用	16,477	12,246
保険積立金	35,865	40,642
繰延税金資産	97,572	83,085
その他	15,339	15,339
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,364,051	1,507,555
固定資産合計	3,763,028	3,945,829
資産合計	10,843,379	10,600,750
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,100,397	※1 1,160,342
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	129,100	50,000
未払金	223,206	251,247
未払費用	46,819	52,823
未払法人税等	150,957	49,889
未払消費税等	24,815	27,945
預り金	8,464	16,964
前受収益	37,142	37,262
賞与引当金	123,600	138,900
設備関係未払金	111,769	185,570
その他	14,155	14,918
流動負債合計	2,070,429	1,985,865
固定負債		
長期借入金	100,000	50,000
長期未払金	—	210,505
退職給付引当金	246,954	—
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
長期前受収益	49,523	12,380
固定負債合計	451,207	327,615
負債合計	2,521,636	2,313,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金		
資本準備金	1,947,850	1,947,850
資本剰余金合計	1,947,850	1,947,850
利益剰余金		
利益準備金	149,651	149,651
その他利益剰余金		
配当準備積立金	24,830	24,830
研究開発積立金	400,000	400,000
工場移転積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	10,491	10,397
別途積立金	3,675,000	3,675,000
繰越利益剰余金	476,354	399,159
利益剰余金合計	4,886,328	4,809,038
自己株式	△243,513	△243,622
株主資本合計	8,348,165	8,270,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,422	16,503
評価・換算差額等合計	△26,422	16,503
純資産合計	8,321,742	8,287,269
負債純資産合計	10,843,379	10,600,750

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	880,253	1,081,137
製品売上高	6,163,951	5,879,797
売上高合計	7,044,204	6,960,935
売上原価		
商品期首たな卸高	9,168	7,550
製品期首たな卸高	889,083	880,937
当期商品仕入高	※1 826,751	※1 1,028,030
当期製品製造原価	※1 4,833,922	※1 4,720,360
合計	6,558,925	6,636,878
他勘定振替高	※2 34,306	※2 93,435
商品期末たな卸高	7,550	28,759
製品期末たな卸高	880,937	893,697
売上原価合計	※3, ※4 5,636,131	※3, ※4 5,620,985
売上総利益	1,408,073	1,339,950
販売費及び一般管理費		
運搬費	147,093	121,806
広告宣伝費	4,740	11,976
役員報酬	125,362	142,208
給料及び賞与	359,934	355,082
賞与引当金繰入額	49,452	50,436
退職給付費用	26,243	7,215
確定拠出年金掛金	—	10,807
福利厚生費	69,305	72,081
地代家賃	87,452	82,557
旅費及び交通費	54,514	56,343
交際費	19,019	23,552
通信費	10,634	10,441
租税公課	35,621	33,971
減価償却費	34,349	26,753
研究費	49,267	45,573
手数料	99,407	79,740
その他	101,191	101,189
販売費及び一般管理費合計	※4 1,273,593	※4 1,231,739
営業利益	134,480	108,210

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 2,943	※1 5,921
有価証券利息	6,005	1,814
受取配当金	14,918	19,604
仕入割引	364	514
受取ロイヤリティー	49,645	47,599
補助金収入	2,385	—
その他	※1 41,588	※1 24,497
営業外収益合計	117,849	99,952
営業外費用		
支払利息	5,104	3,161
為替差損	3,336	—
その他	1,811	377
営業外費用合計	10,252	3,538
経常利益	242,077	204,624
特別利益		
固定資産売却益	※5 6	—
投資有価証券売却益	2,670	14
その他	128	—
特別利益合計	2,805	14
特別損失		
固定資産除却損	※6 4,975	※6 5,100
投資有価証券評価損	7,356	91,649
投資有価証券売却損	—	769
退職給付制度終了損	—	50,396
特別損失合計	12,331	147,915
税引前当期純利益	232,550	56,722
法人税、住民税及び事業税	91,760	62,334
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	64,340	—
法人税等調整額	△44,043	△8,668
法人税等合計	112,057	53,665
当期純利益	120,492	3,056

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	2,828,530	59.3	2,920,431	61.3
II 労務費		804,108	16.8	800,818	16.8
III 経費		1,140,720	23.9	1,041,954	21.9
当期総製造費用		4,773,360	100.0	4,763,203	100.0
期首仕掛品たな卸高		306,735		279,874	
他勘定受入高	※2	34,563		97,626	
合計		5,114,659		5,140,703	
期末仕掛品たな卸高		279,874		419,697	
他勘定振替高	※3	862		647	
当期製品製造原価		4,833,922		4,720,360	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算書を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 (千円)	298,885	203,720
修繕費 (千円)	94,777	108,228
電力費 (千円)	116,520	116,895
廃棄物処理費 (千円)	113,542	79,411
燃料費 (千円)	112,370	101,535
外注加工費 (千円)	145,254	169,781

※2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品振替高 (千円)	34,290	93,335
研究開発費振替高 (千円)	272	4,290
合計 (千円)	34,563	97,626

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費振替高 (千円)	862	647

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,757,500	1,757,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,757,500	1,757,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,947,850	1,947,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,947,850	1,947,850
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	149,651	149,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,651	149,651
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	24,830	24,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,830	24,830
研究開発積立金		
当期首残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
工場移転積立金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	12,312	10,491
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,820	△900
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	805
当期変動額合計	△1,820	△94
当期末残高	10,491	10,397
別途積立金		
当期首残高	3,675,000	3,675,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,675,000	3,675,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	414,305	476,354
当期変動額		
剰余金の配当	△60,263	△80,347
当期純利益	120,492	3,056
固定資産圧縮積立金の取崩	1,820	900
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△805
当期変動額合計	62,049	△77,195
当期末残高	476,354	399,159
利益剰余金合計		
当期首残高	4,826,099	4,886,328
当期変動額		
剰余金の配当	△60,263	△80,347
当期純利益	120,492	3,056
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
当期変動額合計	60,229	△77,290
当期末残高	4,886,328	4,809,038
自己株式		
当期首残高	△243,328	△243,513
当期変動額		
自己株式の取得	△184	△109
当期変動額合計	△184	△109
当期末残高	△243,513	△243,622
株主資本合計		
当期首残高	8,288,121	8,348,165
当期変動額		
剰余金の配当	△60,263	△80,347
当期純利益	120,492	3,056
自己株式の取得	△184	△109
当期変動額合計	60,044	△77,399
当期末残高	8,348,165	8,270,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,038	△26,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,460	42,926
当期変動額合計	△37,460	42,926
当期末残高	△26,422	16,503

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,299,159	8,321,742
当期変動額		
剰余金の配当	△60,263	△80,347
当期純利益	120,492	3,056
自己株式の取得	△184	△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,460	42,926
当期変動額合計	22,583	△34,473
当期末残高	8,321,742	8,287,269

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	25～50年
機械及び装置	5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。

なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役に対する支払の時期は、取締役又は監査役の退任時とすることが同株主総会で決議されました。

従って、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支出予定額であります。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建取引（仕入債務）について、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建仕入債務

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更）

当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度において、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この変更は、平成21年4月に八幸通商株式会社の発行済全株式を取得し、同社と同社の100%出資子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めたことを契機に、グループ全体の減価償却方法の見直しの検討を行ってきた結果、定額法が固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社の実態をより適切に反映すると判断され、また、減価償却方法を変更するためのシステム対応も完了したことから行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益は83,566千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ84,419千円多く計上されております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付引当金）

当社は、平成23年7月1日より、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴い、退職給付制度終了損として50,396千円を特別損失として計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
買掛金	403,524千円	491,326千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	21,985千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの仕入高	1,445,522千円	1,586,262千円
関係会社からの営業外収益	17,504	12,216

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仕掛品振替高	34,290千円	93,335千円
その他	15	100
計	34,306	93,435

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	69,944千円	31,123千円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	316,351千円	359,839千円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	6千円	一千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	594千円	490千円
構築物	341	—
機械及び装置	2,808	4,277
車輛運搬具	30	—
工具、器具及び備品	1,202	332
計	4,975	5,100

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	589	0	—	590
合計	589	0	—	590

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	590	0	—	590
合計	590	0	—	590

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,160	3,784	1,376
合計	5,160	3,784	1,376

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,160	4,816	344
合計	5,160	4,816	344

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,032	344
1年超	344	—
合計	1,376	344

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,032	1,032
減価償却費相当額	1,032	1,032

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式165,561千円、関連会社株式5,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式165,561千円、関連会社株式4,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	14,909千円	11,714千円
未払社会保険料	6,216	7,019
賞与引当金	50,058	52,504
減損損失	4,065	3,563
投資有価証券評価損	15,430	44,818
退職給付引当金	100,016	—
確定拠出掛金	—	89,605
役員退職慰労引当金	22,165	19,428
前受収益	35,100	18,720
その他	14,402	12,619
繰延税金資産小計	262,364	259,995
評価性引当額	△41,923	△50,463
繰延税金資産合計	220,440	209,531
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△7,141	△5,549
その他有価証券評価差額金	—	△9,083
繰延税金負債合計	△7,141	△14,632
繰延税金資産の純額	213,299	194,899

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	17.1
住民税均等割額	2.5	10.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△4.6
税額控除	△9.8	△27.0
更生による納付税額等	12.6	—
評価性引当額の増減	△0.0	27.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	32.5
その他	0.2	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	94.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,339千円減少し、法人税等調整額が18,424千円、その他有価証券評価差額金が1,279千円、圧縮記帳積立金が805千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,035円72銭	1,031円46銭
1株当たり当期純利益金額	15円00銭	0円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	120,492	3,056
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	120,492	3,056
期中平均株式数 (株)	8,035,044	8,034,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		㈱広島銀行	601,685	227,436
東ソー㈱	596,550	137,206		
合同資源産業㈱	200,000	70,000		
㈱山口フィナンシャルグループ	72,420	54,459		
三菱製紙㈱	525,435	43,085		
東洋証券㈱	160,000	36,480		
コニカミノルタホールディングス㈱	44,501	32,174		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	32,136		
㈱みずほフィナンシャルグループ	235,603	31,806		
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	99,830	26,355		
野村ホールディングス㈱	53,000	19,398		
その他21銘柄	212,437	100,009		
計		2,879,461	810,548	

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		2012年6月12日満期ノックイン条項付日経平均株価連動ユーロ円建社債	100,000	100,393
投資有価証券	その他 有価証券	㈱大和証券グループ本社第8回無担保社債	101,822	101,110
		㈱大和証券グループ本社第11回無担保社債	20,000	19,886
		小計	121,822	120,996
計		221,822	221,389	

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託 ダイワMMF (マネー・マネジメント・ファンド)	48,958	48,958
有価証券	その他 有価証券	国際投信投資顧問 国際のMMF (マネー・マネジメント・ファンド)	791	791
		新光MMF	10,134	10,134
		国際投信投資顧問 (フリー・フィナンシャル・ファンド)	53	53
		小計	59,938	59,938
		投資有価証券	その他 有価証券	ダイワFEグローバル・バリュー株ファンド
DIAM J-REITオープン	20,000	9,436		
東京海上日動円建てリパッケージ債ファンド 11-12	10,000	10,171		
小計	78,823	73,844		
計		138,761	133,783	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,971,848	1,044	1,760	1,971,131	1,202,286	47,634	768,845
構築物	320,976	—	—	320,976	288,070	3,596	32,906
機械及び装置	8,397,647	198,724	227,768	8,368,603	7,916,239	148,770	452,363
車両運搬具	54,188	—	—	54,188	53,421	1,074	766
工具、器具及び備品	837,917	49,655	24,436	863,136	753,100	28,391	110,036
土地	1,020,586	—	—	1,020,586	—	—	1,020,586
建設仮勘定	25,275	157,496	132,047	50,724	—	—	50,724
有形固定資産計	12,628,440	406,919	386,012	12,649,346	10,213,118	229,466	2,436,228
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	1,570	—	—	1,570
ソフトウェア	—	—	—	5,030	4,553	1,007	475
無形固定資産計	—	—	—	6,600	4,553	1,007	2,046
長期前払費用	16,628	—	4,193	12,435	189	37	12,246

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額 (百万円)	福山工場	194,154	郷分事業所	4,300
	減少額 (百万円)	福山工場	222,720	郷分事業所	4,812
工具、器具及び備品	増加額 (百万円)	かずさ研究所	22,190	福山工場	12,403
	減少額 (百万円)	研究所	15,093	郷分事業所	3,100

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,290	2,596	—	2,690	3,196
賞与引当金	123,600	138,900	123,600	—	138,900
退職給付引当金	246,954	—	—	246,954	—
役員退職慰労引当金	54,729	—	—	—	54,729

(注) 1. 計上の理由及び金額の算出方法は重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額 (その他) 2,690千円は、洗替によるものであります。

3. 退職給付引当金の当期減少額 (その他) 246,954千円は、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度へ移行したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	673
預金	
普通預金	314,463
外貨預金	10,114
別段預金	435
定期預金	380,000
小計	705,014
合計	705,687

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
中尾薬品株式会社	306,600
日華化学株式会社	15,604
大洋薬品工業株式会社	12,697
小原化工株式会社	12,669
菱陽商事株式会社	12,611
その他	74,491
合計	434,675

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 4月	117,909
5月	120,672
6月	85,269
7月	110,824
合計	434,675

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
第一工業製薬株式会社	609, 128
丸菱油化工業株式会社	247, 247
日本農薬株式会社	149, 625
中尾薬品株式会社	103, 287
キャノンファインテック株式会社	96, 664
その他	1, 126, 314
合計	2, 332, 265

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2, 340, 710	7, 307, 505	7, 315, 950	2, 332, 265	75. 8	117

(注) 当期発生高、当期回収高は、消費税等を含んだ金額で記載しております。

ニ. 金銭の信託

種類及び銘柄	金額 (千円)
実績配当型合同運用指定金銭信託 HBトラスト	900, 000
実績配当型合同運用指定金銭信託 スタートラストα	300, 000
合計	1, 200, 000

ホ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
難燃剤	26, 947
無機臭化物	1, 811
小計	28, 759
製品	
難燃剤	451, 181
無機臭化物	35, 758
有機薬品	367, 630
一般無機物	39, 127
小計	893, 697
合計	922, 457

へ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
難燃剤	202,694
無機臭化物	22,043
有機薬品	186,502
一般無機物	7,044
その他	1,413
合計	419,697

ト. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
脂肪族系有機薬品	120,596
芳香族系有機薬品	136,667
無機薬品	55,856
その他の薬品	1,091
包装材料	9,330
小計	323,543
貯蔵品	
燃料	23
小計	23
合計	323,566

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
東ソー株式会社	491,326
JFEケミカル株式会社	77,071
日本農薬株式会社	74,077
三井物産株式会社	63,987
清水産業株式会社	38,389
その他	415,490
合計	1,160,342

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.manac-inc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日中国財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日中国財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マナック株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マナック株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長杉之原祥二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセス評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲決定をした。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社、非連結持分法非適用子会社1社及び持分法非適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクの大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記事項なし。

5 【特記事項】

特記事項なし。